

## 2 一般会計

### (1) 一般会計の月別収支状況

区分	収入済額	収入済額合計 に対する収入 済額の割合	支出済額	支出済額合計 に対する支出 済額の割合	差引累計額
	百万円	%	百万円	%	百万円
平成31年4月	81,443	3.28	393,512	16.13	△ 312,070
令和元年5月	120,088	4.84	80,588	3.30	△ 272,570
6月	402,215	16.21	201,636	8.27	△ 71,991
第1四半期	603,746	24.33	675,737	27.70	-
7月	109,896	4.43	92,290	3.78	△ 54,386
8月	37,052	1.49	132,283	5.42	△ 149,617
9月	336,092	13.55	235,434	9.65	△ 48,960
第2四半期	483,039	19.47	460,008	18.86	-
上半期計	1,086,785	43.80	1,135,745	46.55	-
10月	45,477	1.83	128,373	5.26	△ 131,855
11月	227,056	9.15	155,163	6.36	△ 59,962
12月	262,705	10.59	253,000	10.37	△ 50,257
第3四半期	535,238	21.57	536,536	21.99	-
令和2年1月	98,256	3.96	100,881	4.14	△ 52,882
2月	142,929	5.76	84,558	3.47	5,489
3月	540,988	21.80	373,826	15.32	172,651
第4四半期	782,173	31.52	559,264	22.92	-
出納整理期間	76,927	3.10	208,043	8.53	41,535
下半期計	1,394,338	56.20	1,303,844	53.45	-
合計	2,481,123	100.00	2,439,588	100.00	41,535

一般会計の月別収支状況の各月末における差引累計額（形式収支）は、平成31年4月に商工労働部の中小企業向け各種融資制度実施に伴う預託金の支出1,876億700万円等が発生したことから、令和2年1月までマイナスで推移していたが、令和2年2月は地方譲与税602億6,800万円、令和2年3月は商工労働部の融資資金貸付金の償還収入等2,247億7,400万円等が生じたことにより、2月及び3月はプラスとなった。

収支の不足額に対しては、他会計資金等の一時繰替使用をもって充てている。なお、繰替使用に要した支払利子は生じていない。（前年度1万円）

## (2) 歳入

## ア 歳入決算の状況

款 区分	予 算 現 額 (最終予算額)	収 入 済 額 A	前 年 度 収 入 済 額 B	対 前 年 度 増 減 額 A-B	対 前 年 度 比 A/B
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
府 税	1,299,827	1,303,892	1,277,830	26,062	102.04
地 方 譲 与 税	152,910	152,989	156,058	△ 3,068	98.03
市 町 村 た ば こ 税 府 交 付 金	236	236	340	△ 104	69.35
地 方 特 例 交 付 金	11,435	10,408	3,719	6,689	279.84
地 方 交 付 税	247,150	247,773	235,974	11,799	105.00
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,674	1,664	1,710	△ 46	97.32
分 担 金 及 び 負 担 金	4,900	4,399	4,216	183	104.34
使 用 料 及 び 手 数 料	31,937	31,091	31,649	△ 558	98.24
国 庫 支 出 金	215,947	192,315	185,044	7,271	103.93
財 産 収 入	14,384	14,579	8,971	5,608	162.51
寄 附 金	1,361	1,318	1,214	104	108.54
繰 入 金	18,733	16,587	20,929	△ 4,343	79.25
繰 越 金	10,433	10,433	8,920	1,513	116.96
諸 収 入	262,227	262,007	285,225	△ 23,218	91.86
府 債	242,794	231,432	241,300	△ 9,868	95.91
合 計	2,515,947	2,481,123	2,463,099	18,024	100.73

予算現額2兆5,159億4,700万円に対し、収入済額は2兆4,811億2,300万円で、前年度収入済額に比べ180億2,400万円減少している。

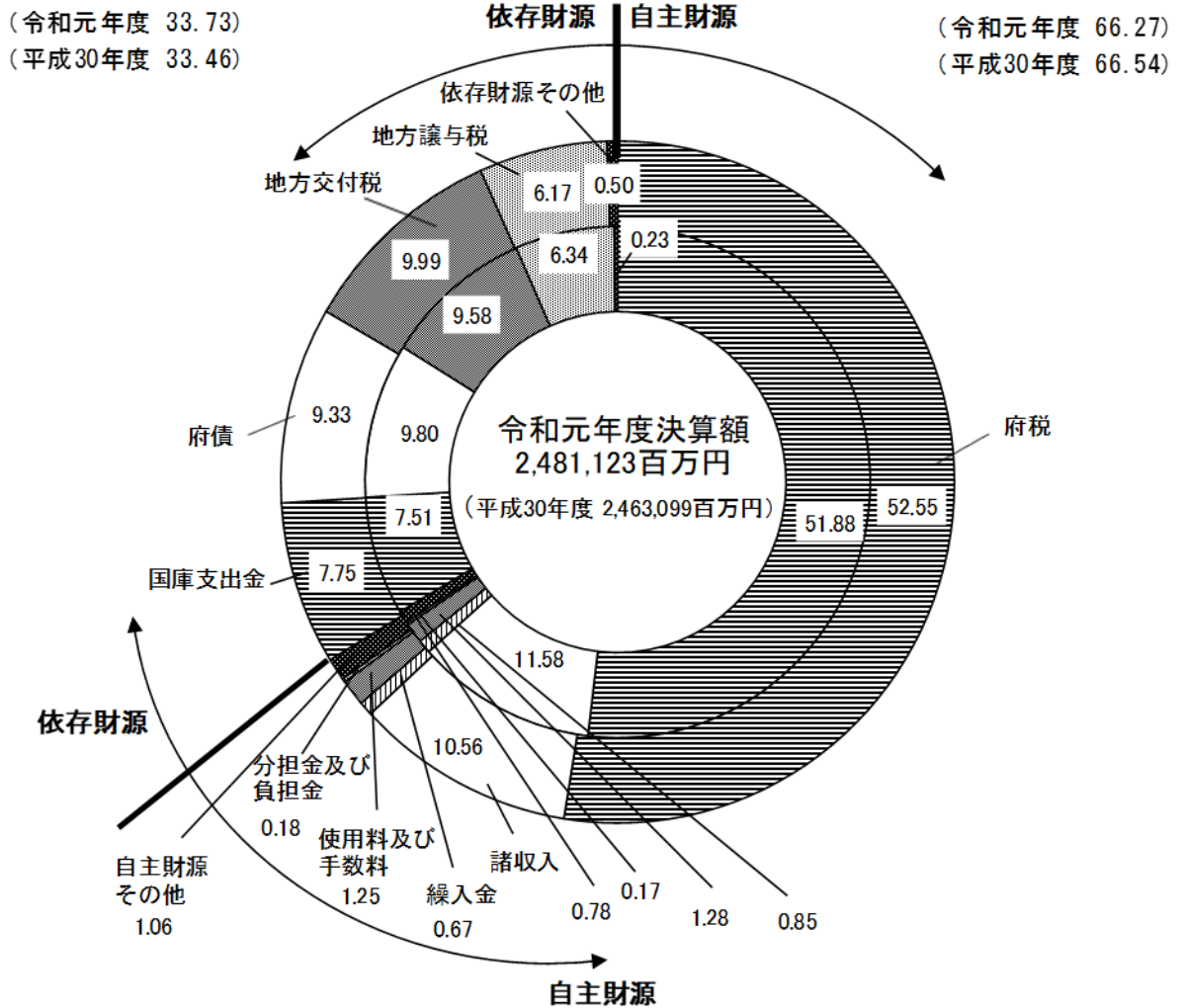
款別に見ると、府税が260億6,200万円、地方交付税が117億9,900万円増加している。一方、諸収入が232億1,800万円、府債が98億6,800万円減少している。

府税、諸収入等の自主財源は1兆6,443億500万円、府債、地方交付税等の依存財源は8,368億1,800万円となり、前年度と比べ、それぞれ53億5,100万円増加、126億7,300万円増加している。自主財源比率は66.27%と前年度に比べ0.27ポイント低下している。

[自主財源、依存財源別歳入決算の状況]

外円 令和元年度  
内円 平成30年度

(単位: %)



単位: 百万円 ( )内は構成比で単位は%

	平成27年度決算額	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額
府 税	1,427,579 (44.67)	1,415,882 (46.12)	1,499,855 (49.80)	1,277,830 (51.88)	1,303,892 (52.55)
諸 収 入	384,719 (12.04)	319,931 (10.42)	311,063 (10.33)	285,225 (11.58)	262,007 (10.56)
繰 入 金	33,152 (1.04)	32,777 (1.07)	16,154 (0.54)	20,929 (0.85)	16,587 (0.67)
使用料及び手数料	27,840 (0.87)	32,534 (1.06)	32,183 (1.07)	31,649 (1.28)	31,091 (1.25)
分担金及び負担金	3,309 (0.10)	3,971 (0.13)	3,595 (0.12)	4,216 (0.17)	4,399 (0.18)
自主財源その他	31,962 (1.00)	18,881 (0.62)	15,804 (0.52)	19,105 (0.78)	26,330 (1.06)
自主財源計	1,908,561 (59.73)	1,823,976 (59.41)	1,878,653 (62.37)	1,638,954 (66.54)	1,644,305 (66.27)
国庫支出金	232,336 (7.27)	237,129 (7.72)	204,905 (6.80)	185,044 (7.51)	192,315 (7.75)
府 債	275,681 (8.63)	293,917 (9.57)	240,406 (7.98)	241,300 (9.80)	231,432 (9.33)
地方消費税清算金	331,281 (10.37)	298,557 (9.72)	298,650 (9.92)	- (-)	- (-)
地方交付税	282,560 (8.84)	276,375 (9.00)	244,770 (8.13)	235,974 (9.58)	247,773 (9.99)
地方譲与税	158,162 (4.95)	133,442 (4.35)	138,403 (4.60)	156,058 (6.34)	152,989 (6.17)
依存財源その他	6,897 (0.22)	6,705 (0.22)	6,114 (0.20)	5,769 (0.23)	12,308 (0.50)
依存財源計	1,286,918 (40.27)	1,246,125 (40.59)	1,133,249 (37.63)	824,145 (33.46)	836,818 (33.73)
合 計	3,195,479 (100.0)	3,070,101 (100.0)	3,011,902 (100.0)	2,463,099 (100.0)	2,481,123 (100.0)

イ 府税収入の状況

科目 区分	当初予算額	予算現額 (最終予算額)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	A	B	C	D		
府 民 税	百万円 370,401	百万円 379,303	百万円 388,501	百万円 379,788	百万円 1,174	百万円 7,539
内 個 人	287,649	294,723	303,666	295,024	1,102	7,540
法 人	78,671	81,498	81,844	81,772	73	△1
訳 利 子 割	4,081	3,082	2,991	2,991	—	—
事 業 税	376,082	400,464	404,137	404,248	242	△353
内 個 人	15,780	15,872	16,186	15,854	18	314
訳 法 人	360,302	384,592	387,950	388,394	224	△668
地 方 消 費 税	350,125	330,050	330,050	330,050	—	—
不 動 産 取 得 税	36,635	41,259	43,548	41,327	40	2,181
府 た ば こ 税	11,196	10,874	11,064	11,064	—	0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,353	1,372	1,360	1,359	—	1
自 動 車 税	82,188	81,228	81,959	81,139	148	672
鉦 区 税	0	0	0	0	—	—
固 定 資 産 税	—	0	0	0	—	—
自 動 車 取 得 税	5,734	6,294	6,293	6,293	—	0
軽 油 引 取 税	48,792	47,647	47,881	47,347	—	534
狩 猟 税	8	8	8	8	—	—
宿 泊 税	1,873	1,304	1,238	1,237	—	0
旧 法 に よ る 税	24	24	454	31	—	423
合 計	1,284,411	1,299,827	1,316,494	1,303,892	1,604	10,998

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

府税の収入済額は、1兆3,038億9,200万円であり、前年度と比較して260億6,200万円、率にして2.04%増加となった。

収入未済額は、109億9,800万円の前年度と比較して21億9,600万円減少している。収入未済額の上位5税目である個人府民税、不動産取得税、自動車税、軽油引取税及び個人事業税の合計額は収入未済額全体の102.22%を占めている。

予算現額と 収入済額の差	収入歩合		
	対当初予算	対予算現額	対調定
D-B	D/A	D/B	D/C
百万円	%	%	%
485	102.53	100.13	97.76
301	102.56	100.10	97.15
274	103.94	100.34	99.91
△91	73.29	97.05	100.00
3,784	107.49	100.94	100.03
△18	100.47	99.89	97.95
3,802	107.80	100.99	100.11
—	94.27	100.00	100.00
68	112.81	100.17	94.90
190	98.82	101.75	100.00
△13	100.46	99.07	99.91
△89	98.72	99.89	99.00
0	101.00	101.00	100.00
0	—	108.00	100.00
△1	109.74	99.98	100.00
△300	97.04	99.37	98.88
0	103.95	104.48	100.00
△67	66.06	94.89	99.98
7	128.42	128.42	6.79
4,065	101.52	100.31	99.04

収入済額の前年度との比較		
前年度 収入済額	対前年度 増減額	対前年度比
E	D-E	D/E
百万円	百万円	%
378,445	1,343	100.35
296,591	△1,567	99.47
76,933	4,839	106.29
4,921	△1,930	60.79
380,339	23,909	106.29
15,418	436	102.83
364,921	23,473	106.43
332,599	△2,549	99.23
35,227	6,100	117.32
11,093	△29	99.74
1,339	20	101.50
78,471	2,668	103.40
0	—	100.00
9	△9	0.49
11,798	△5,505	53.34
47,718	△371	99.22
8	△0	99.77
756	481	163.58
28	3	109.82
1,277,830	26,062	102.04

前年度以前に課税した滞納繰越分の収納率は、36.57%で前年度の36.26%から0.31ポイント改善している。また、滞納繰越分の収入未済額は73億9,600万円で、前年度と比較して17億8,400万円減少し、収入未済額全体に占める割合は2.33ポイント低下して67.25%となっている。

不納欠損額は16億400万円で、前年度と比較し3億700万円減少している。これは主に個人府民税、不動産取得税が減少したことによるものである。

ウ 主な収入未済等の状況（府税を除く）

科目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と	
	(最終予算額)					収入済額の差	
	A	B	C	D	E	C-A	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
分担金及び負担金	4,900	4,534	4,399	17	118	△ 502	
内 分 担 金	119	73	73	-	-	△ 47	
訳 負 担 金	4,781	4,461	4,326	17	118	△ 455	
使用料及び手数料	31,937	31,294	31,091	10	192	△ 845	
内 使 用 料	19,477	19,374	19,172	10	192	△ 305	
訳 手 数 料	12,460	11,920	11,920	-	0	△ 540	
国庫支出金	215,947	192,778	192,315	-	462	△ 23,632	
財産収入	14,384	14,802	14,579	-	223	196	
繰入金	18,733	16,587	16,587	-	-	△ 2,147	
諸収入	262,227	274,816	262,007	136	12,673	△ 220	
内 訳	延滞金、加算金及び過料	2,766	4,071	2,865	104	1,103	98
	貸付金元利収入	231,225	234,151	231,147	6	2,998	△ 77
	受託事業収入	2,009	1,108	1,108	-	-	△ 901
	雑入	13,184	22,010	13,411	26	8,572	227
	その他	13,043	13,475	13,475	-	-	432
合 計	548,128	534,809	520,978	163	13,668	△ 27,150	

府税以外の収入未済額は 136 億 6,800 万円で、前年度の 129 億円より 7 億 6,800 万円増加している。収入未済額の主なものは次のとおりであり、道路事業に関する都市整備費弁償金に関する雑入の収入未済額全体に占める割合が大きくなっている。

諸収入：加算金	7 億 3,300 万円（前年度 6 億 8,100 万円）
過料等（放置違反金）	3 億 6,700 万円（前年度 4 億 4,100 万円）
貸付金元利収入	29 億 9,800 万円（前年度 29 億 6,300 万円）
雑入	85 億 7,200 万円（前年度 84 億 8,500 万円）

収 入 歩 合	
対 予 算 現 額	対 調 定 額
C/A	C/B
%	%
89.77	97.02
60.85	100.00
90.49	96.98
97.35	99.35
98.43	98.96
95.67	100.00
89.06	99.76
101.36	98.50
88.54	100.00
99.92	95.34
103.56	70.36
99.97	98.72
55.16	100.00
101.72	60.93
103.31	100.00
95.05	97.41

不納欠損額の前年度との比較			収入未済額の前年度との比較		
前 年 度	対 前 年 度	対 前 年 度	前 年 度	対 前 年 度	対 前 年 度
不 納 欠 損 額	増 減 額		収 入 未 済 額	増 減 額	
F	D-F	D/F	G	E-G	E/G
百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
15	2	114.41	107	11	110.56
-	-	-	-	-	-
15	2	114.41	107	11	110.56
5	5	198.30	209	△ 16	92.16
5	5	198.94	200	△ 7	96.27
0	△ 0	-	9	△ 9	0.44
-	-	-	-	462	-
-	-	-	12	211	1,935.60
-	-	-	-	-	-
148	△ 12	92.18	12,573	100	100.79
122	△ 17	85.71	1,125	△ 22	98.02
11	△ 5	54.03	2,963	35	101.18
-	-	-	-	-	-
15	11	170.64	8,485	87	101.03
-	-	-	-	-	-
168	△ 4	97.38	12,900	768	105.96

## (3) 歳出

## ア 目的別歳出決算の状況

	予算現額 (最終予算額) A	支出済額 B	執行率 対予算現額 B/A	支出済額の前年度との比較		支出済額構成比	
				平成30年度 支出済額 C	対前年度 増減額 B-C	令和元年度 元	平成30年度 30年度
令和元年度	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	%
議会費	2,554	2,512	98.37	2,520	△ 8	0.10	0.10
総務費	114,209	111,548	97.67	106,960	4,587	4.57	4.37
福祉費	326,553	315,536	96.63	496,236	△ 180,700	12.93	20.27
健康医療費	281,080	278,910	99.23	73,155	205,754	11.43	2.99
商工労働費	242,213	241,758	99.81	260,959	△ 19,201	9.91	10.66
環境農林水産費	25,185	18,715	74.31	16,127	2,587	0.77	0.66
都市整備費	177,558	143,629	80.89	155,087	△ 11,458	5.89	6.34
住宅まちづくり費	10,639	9,293	87.35	6,246	3,048	0.38	0.26
警察費	271,920	268,828	98.86	265,403	3,425	11.02	10.84
教育費	540,788	527,310	97.51	530,769	△ 3,459	21.61	21.68
災害復旧費	2,365	1,501	63.48	4,919	△ 3,418	0.06	0.20
諸支出金	520,512	520,048	99.91	529,357	△ 9,309	21.32	21.63
繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-
予備費	371	-	-	-	-	-	-
合計 a	2,515,947	2,439,588	96.97	2,447,739	△ 8,151	100.00	100.00
平成30年度合計額 b	2,512,983	2,447,739	97.40				
差引増減 a-b	2,964	△ 8,151	△ 0.44				
対前年度比 % a/b	100.12	99.67					

予算現額 2兆5,159億4,700万円に対し支出済額は2兆4,395億8,800万円となっている。

支出済額の目的別(款別)構成比は教育費が21.61%と最も高くなっている。次に、諸支出金が21.32%、福祉費が12.93%、健康医療費が11.43%等となっている。

また、諸支出金の内訳は、地方消費税交付金の負担金、補助及び交付金1,560億6,600万円(前年度1,636億2,700万円)、公債管理特別会計等への特別会計繰出金3,228億2,900万円(前年度3,127億400万円)等となっている。

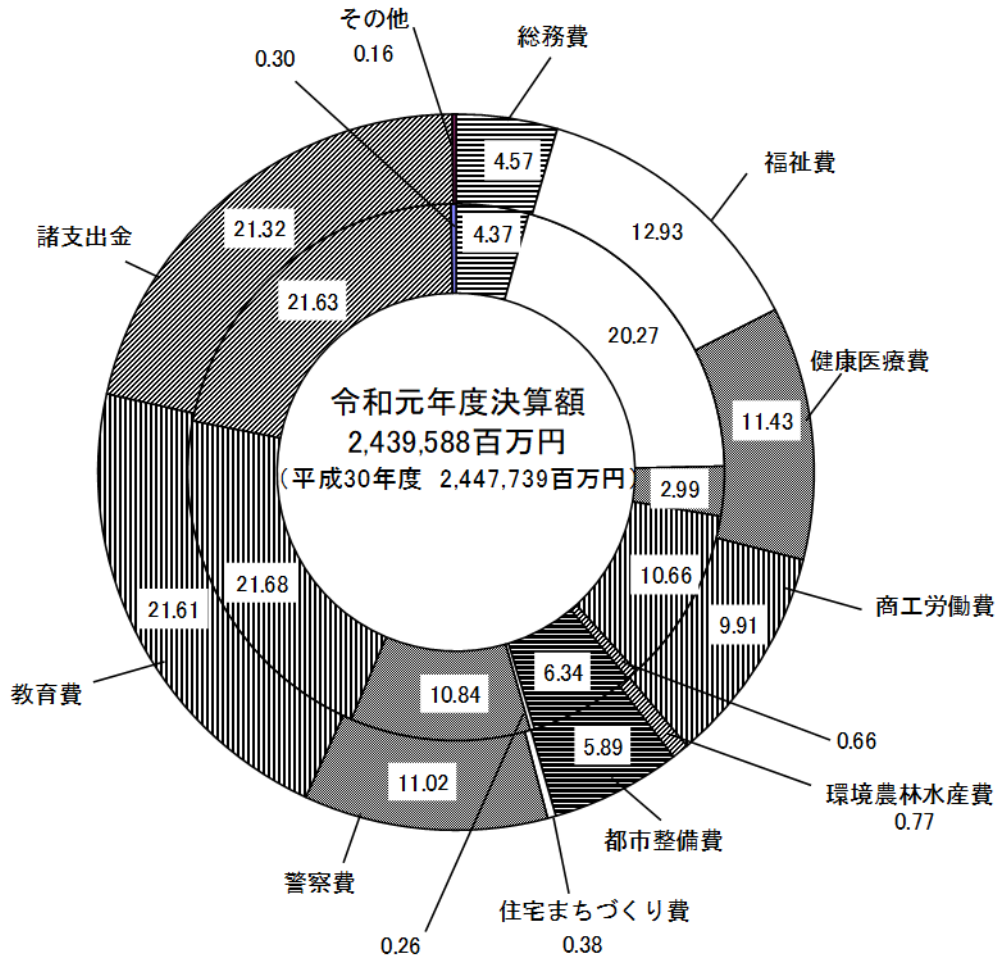
なお、国民健康保険事業及び後期高齢者医療費が「福祉費」から「健康医療費」に移管されたことなどにより、前年度と比較して健康医療費が2,057億5,400万円増加し、福祉費が1,807億円減少している。



〔目的別歳出決算の状況〕

外円	令和元年度
内円	平成30年度

(単位: %)



イ 性質別歳出決算の状況

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引 増 減	比 率	構 成 比 の 増 減
	A	B	C	D	A-C	A/C	B-D
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	ポイント
人 件 費	673,621	27.61	672,617	27.48	1,004	100.15	0.13
物 件 費	63,479	2.60	61,573	2.52	1,906	103.10	0.09
維 持 補 修 費	14,256	0.58	16,439	0.67	△ 2,183	86.72	△ 0.09
扶 助 費	51,559	2.11	50,495	2.06	1,064	102.11	0.05
補 助 費 等	824,827	33.81	821,942	33.58	2,885	100.35	0.23
普 通 建 設 事 業 費	151,947	6.23	159,249	6.51	△ 7,302	95.41	△ 0.28
災 害 復 旧 事 業 費	1,437	0.06	3,143	0.13	△ 1,706	45.73	△ 0.07
公 債 費	352,882	14.46	343,010	14.01	9,872	102.88	0.45
積 立 金	11,316	0.46	7,749	0.32	3,566	146.02	0.15
投 資 及 び 出 資 金	10,108	0.41	6,546	0.27	3,562	154.42	0.15
貸 付 金	227,665	9.33	248,253	10.14	△ 20,588	91.71	△ 0.81
繰 出 金	56,492	2.32	56,724	2.32	△ 232	99.59	△ 0.00
合 計	2,439,588	100.00	2,447,739	100.00	△ 8,151	99.67	

歳出決算額を性質別にみると、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費の総額は、1兆780億6,200万円で、前年度に比べ119億4,100万円増加している。これは、主に前年度より公債費が98億7,200万円増加したためである。また、歳出総額に占める義務的経費の構成比は、44.19%と0.64ポイント上昇している。

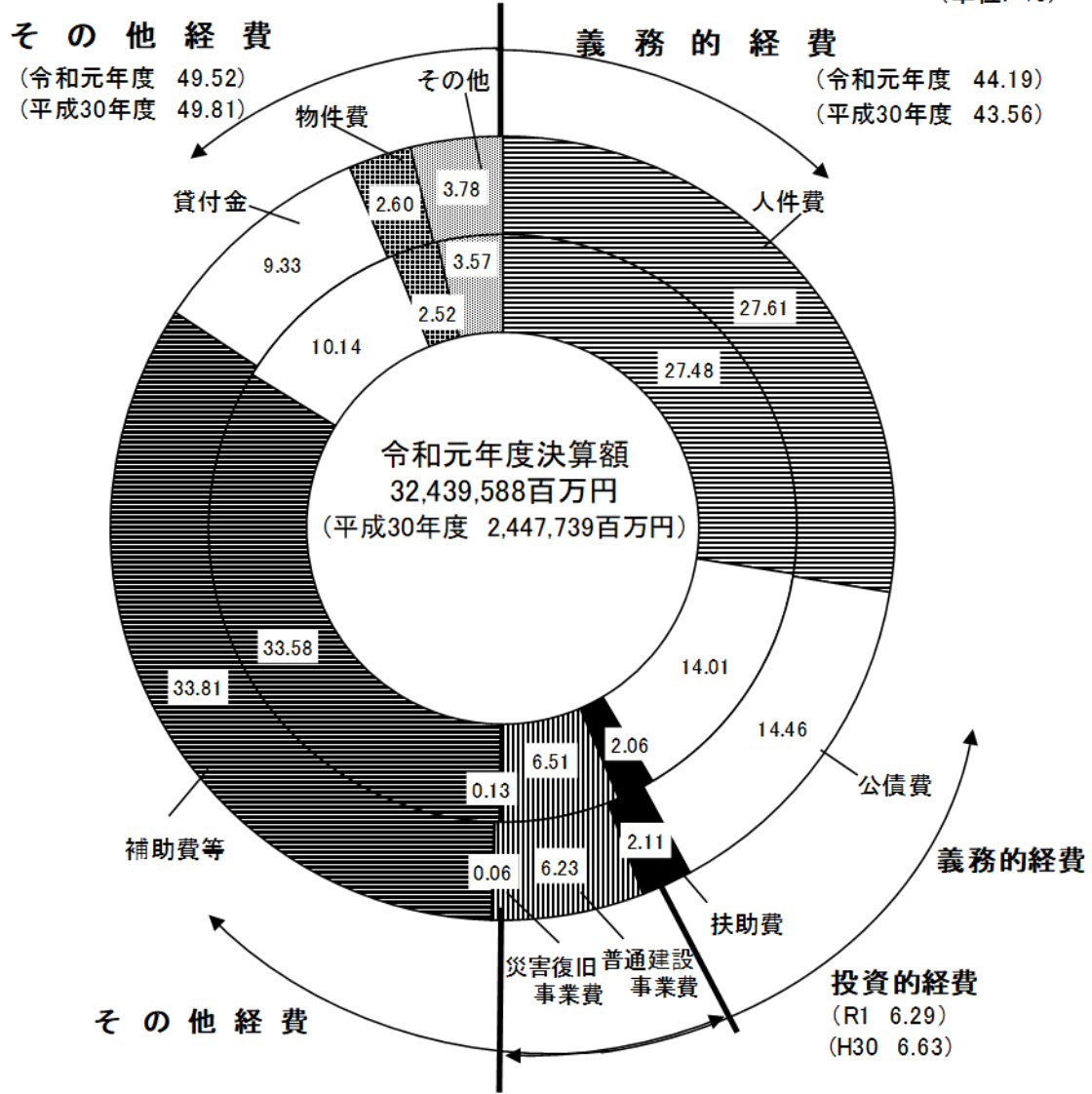
普通建設事業費と災害復旧事業費を合わせた投資的経費の総額は、1,533億8,400万円で、前年度に比べ90億800万円減少している。これは、主に普通建設事業費が73億200万円減少したためである。また、歳出総額に占める投資的経費の構成比は、6.29%と0.35ポイント低下している。

その他経費の総額は、1兆2,081億4,300万円で、前年度に比べ110億8,400万円減少している。これは、主に前年度より貸付金が205億8,800万円減少したためである。また、歳出総額に占めるその他経費の構成比は、49.52%と0.29ポイント低下している。

[性質別歳出決算の状況]

外円 令和元年度  
内円 平成30年度

(単位: %)



単位: 百万円 ( )内は構成比で単位は%

	平成27年度決算額	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額
人件費	823,475 (25.87)	823,997 (26.92)	679,289 (22.64)	672,617 (27.48)	673,621 (27.61)
公債費	354,648 (11.14)	341,741 (11.17)	340,103 (11.34)	343,010 (14.01)	352,882 (14.46)
扶助費	48,690 (1.53)	52,598 (1.72)	52,680 (1.76)	50,495 (2.06)	51,559 (2.11)
義務的経費計	1,226,813 (38.54)	1,218,336 (39.80)	1,072,072 (35.73)	1,066,121 (43.56)	1,078,062 (44.19)
普通建設事業費	156,145 (4.91)	161,690 (5.28)	151,296 (5.04)	159,249 (6.51)	151,947 (6.23)
災害復旧事業費	342 (0.01)	134 (0.00)	1,381 (0.05)	3,143 (0.13)	1,437 (0.06)
投資的経費計	156,488 (4.92)	161,824 (5.29)	152,678 (5.09)	162,392 (6.63)	153,384 (6.29)
補助費等	1,336,160 (41.98)	1,254,475 (40.98)	1,384,724 (46.16)	821,942 (33.58)	824,827 (33.81)
貸付金	333,376 (10.47)	304,915 (9.96)	266,141 (8.87)	248,253 (10.14)	227,665 (9.33)
物件費	63,856 (2.01)	62,273 (2.03)	60,775 (2.03)	61,573 (2.52)	63,479 (2.60)
その他	66,405 (2.09)	58,997 (1.93)	63,744 (2.12)	87,459 (3.57)	92,172 (3.78)
その他経費計	1,799,796 (56.54)	1,680,660 (54.91)	1,775,384 (59.18)	1,219,227 (49.81)	1,208,143 (49.52)
合計	3,183,097 (100.00)	3,060,819 (100.00)	3,000,133 (100.00)	2,447,739 (100.00)	2,439,588 (100.00)

ウ 翌年度繰越しの状況

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
翌年度繰越額	繰越明許費	百万円 39,218	百万円 32,146	百万円 28,828
	事故繰越し	24	—	13
	合計	39,242	32,146	28,841
対 前 年 度 比		% 122.07	% 111.46	% 160.12
当該年度の予算現額に対する 翌年度繰越額の割合		% 1.56	% 1.28	% 0.94

翌年度繰越額は 392 億 4,200 万円であり、前年度と比較して 70 億 9,600 万円、22.07%増加している。

なお、翌年度繰越額の財源内訳は次のとおりである。

(繰越明許費)

件 数	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
			国庫支出金	府 債	そ の 他	
件 100	百万円 39,218	百万円 10,949	百万円 18,113	百万円 8,069	百万円 356	百万円 1,731

(事故繰越し)

件 数	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
			国庫支出金	府 債	そ の 他	
件 1	百万円 24	百万円 —	百万円 18	百万円 —	百万円 —	百万円 6

また、翌年度繰越しの主なものは次のとおりである。

科目	区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
				繰越明許費	事故繰越し	計		
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
福祉費		326,553	315,536	3,046	-	3,046	7,971	96.63
内 訳	障がい者福祉費	75,347	73,294	579	-	579	1,475	97.27
	高齢者福祉費	118,863	116,482	936	-	936	1,446	98.00
	児童福祉費	107,944	101,874	1,531	-	1,531	4,539	94.38
	その他	24,399	23,887	-	-	-	512	97.90
環境農林水産費		25,185	18,715	3,663	-	3,663	2,808	74.31
内 訳	農業費	13,684	9,810	1,463	-	1,463	2,411	71.69
	農地費	5,632	4,210	1,317	-	1,317	104	74.76
	林業費	3,777	2,942	704	-	704	131	77.89
	その他	2,093	1,752	179	-	179	162	83.72
都市整備費		177,558	143,629	27,979	-	27,979	5,949	80.89
内 訳	道路橋りょう費	69,655	55,010	10,878	-	10,878	3,767	78.97
	河川海岸費	58,738	42,553	15,250	-	15,250	934	72.45
	都市計画費	31,967	29,914	1,511	-	1,511	542	93.58
	その他	17,199	16,152	340	-	340	707	93.91
教育費		540,788	527,310	3,216	-	3,216	10,262	97.51
内 訳	教育総務費	62,412	55,210	2,584	-	2,584	4,618	88.46
	高等学校費	92,801	91,184	571	-	571	1,046	98.26
	その他	385,576	380,917	62	-	62	4,597	98.79
災害復旧費		2,365	1,501	424	24	448	416	63.48
内 訳	農林水産施設 災害復旧費	811	422	302	24	326	62	52.08
	土木施設災害復旧費	1,554	1,079	122	-	122	354	69.43

繰越しの主なものは、福祉費では、児童福祉費の児童措置費が11億3,600万円となっている。環境農林水産費では、農業費の流通対策費が13億5,900万円、農地費の土地改良費が13億1,700万円となっている。都市整備費では、道路橋りょう費が108億7,800万円、河川海岸費の河川砂防費が150億500万円、都市計画費の公園費が9億5,400万円となっている。教育費では、教育総務費の教育振興費が25億8,400万円となっている。